

## 令和6年度商店街デジタル化支援事業委託業務公募型プロポーザル審査要領

令和6年度商店街デジタル支援事業委託業務に関するプロポーザルの審査に関する事項を次に定めます。

### 1 審査の対象となる事業者

審査は、次の各号をすべて満たす事業者を対象に行います。

- (1) 別途定める「令和6年度商店街デジタル支援事業委託業務公募型プロポーザル募集要領」(以下、「募集要領」という。)に規定する資格要件を満たす参加者
- (2) 募集要領に規定する期限内に、必要な書類のすべてを提出した参加者
- (3) 募集要領により、適正に書類を作成した参加者

### 2 審査の項目及び点数

総合点数は200点とし、審査項目と審査項目ごとの配点は次のとおりです。

- (1) 業務に対する理解 (50点)
- (2) 業務内容 (85点)
- (3) 実施体制 (40点)
- (4) 関連業務の実績 (20点)
- (5) 経費見積 (5点)

### 3 審査委員会

参加者から提出された企画提案書に基づきプレゼンテーションを行う審査委員会を開催します。

#### (1) 日時、場所(予定)

令和6年4月10日(水)午前10時～(予定)

場所 高知県立公文書館 3階 会議室 (高知市丸の内1丁目1-1)

※ 提案件数によっては日時及び場所が変更になる場合があります。

オンラインでの参加も可能とします。

#### (2) プレゼンテーション

- ① プレゼンテーションの時間は1社30分以内とします。
- ② プレゼンテーションの実施にあたっては、プロジェクター及びスクリーンを利用できます。  
なお、投影資料は企画提案書の内容と同一のものとします。
- ③ 順番は別途お知らせします。
- ④ 各社のプレゼンテーション終了後、審査委員からの質疑の時間を設けます。

### 4 審査の方法

- (1) 審査委員会では、提出された企画提案書と、審査委員会におけるプレゼンテーションに対する審査を行います。
- (2) 各審査委員は、プレゼンテーションと質疑の終了後、別紙「審査基準」に基づいて審査を行います。

- (3) すべての参加者の審査が終了したときには、各審査委員の審査結果を集計し、総合点数の 60%以上を獲得している得点の高い者から順に候補者と次点者を決定します。
- (4) 審査の結果、最高点の者が同点で2者以上ある場合は、経費見積が安価な者から順に候補者と次点者を選定します。

## 審査基準

| 審査の項目       |                      | 審査の視点   | 配点 |
|-------------|----------------------|---|----|
| (1)業務に対する理解 |                      | ・業務目的に対する理解があるか。  | 50 |
| (2)業務内容     | (A)<br>商店街に対する業務     | ・人流計測機器により取得したデータを商店街の活性化に活かすための提案や手法が具体的かつ効果的か。  | 15 |
|             | (B)<br>デジタルスキル習得支援   | ・支援内容や回数はモデル店舗が理解しやすいものとなるよう工夫されているか。<br>・モデル店舗が意欲的にデジタル化取り組むことができるよう効果的な内容となることが期待できるか。  | 15 |
|             | (C)<br>モデル店舗に対する支援業務 | ・デジタル化計画策定支援の手法が具体的かつ効果的であり、モデル店舗が計画策定を促すために十分な内容になっているか。<br>・デジタル化計画実行支援の手法が具体的かつ効果的であり、モデル店舗が計画実行を促すために十分な内容になっているか。<br>・支援終了後、モデル店舗が自立してデジタル計画を実行・見直しすることができる支援内容となっているか。<br>・人流計測機器により取得したデータを、モデル店舗の経営に活用するための支援内容となっているか。 | 40 |
|             | (D)<br>モデル事例の普及業務    | ・成果報告会の構成が、他の商店街への横展開を見据えた効果的な内容となっているか。<br>・事例集の構成に他の商店街への訴求力を高めるための工夫はあるか。  | 15 |
| (3)実施体制等    |                      | ・実施体制や各担当者のスキル等が事業を実施するうえで適当であるか。<br>・作業を円滑に進めるための体制が確保されているか。<br>・事業実施スケジュールは無理なく組み立てられているか。   | 40 |
| (4)関連業務の実績  |                      | ・自社の強み、アピールポイントが本業務に活用できるか。<br>・これまでのデジタル化の支援実績は本業務に行かせるか。  | 20 |
| (5)経費見積     |                      | ・事業実施に必要な経費が見込まれているか。<br>・効果的な事業実施が見込まれる経費配分となっているか。  | 5  |